

人文・社会系



高度経済成長終了以後の日本政治の実態と変容を解明

学習院大学法学部教授 村松 岐夫

【研究の背景】

この研究プロジェクトは、日本の政治・政策過程に重要な役割を果たす政策アクター（議員、官僚、団体指導者）への面接調査結果を統計的に処理して、「高度経済成長終了以降の日本政治」を実証的に研究しようとするものです。

高度経済成長終了以降とは、ここでは1970年代末以降をいいますが、第一回の政策アクター調査を1976-77年に実施し、『戦後日本の官僚制』（1981）を公刊しました。これは、同時並行的にアメリカで研究実施されていた英独仏伊の官僚・議員調査に触発されたもので、その調査結果に基づく英文論文はAmerican Political Science Reviewに掲載されました。

その後、第二回政策アクター調査[1986年（議員、官僚）、1994年団体調査]を実施しました。

【研究の成果】

今回、同じ様式に基づいて第三回の政策アクター（議員、官僚、団体）調査を実施しました。

この三つの約10年を隔てた政治家、官僚、団体指導者の認識に関するデータによって、20世紀最後の四半世紀の日本政治の変化を分析する作業は、今も進行中ですが、全体として「日本政治の変革」を示すことが出来ると思っています。

「変革」とは、行政システムの地方分権化と政党組織の集権化のことですが、その過程で政策アクター（議員、官僚、団体）の規範意識の変化があります。権力の所在のシフトと規範意識の変化は、政治の変革といえるものです。

それらのことを証する兆候としては、官僚集団の影響力に対する認識が、この30年間において顕著に減少していることや「団体・議員・官僚の三者の接触量」の減少があります（図1は官僚の影響力認識変化、図2は官僚の接触の変化を示す）。

なお、これまでの研究成果については、村松岐夫・久米郁男編『日本の政治 三〇年の変動』（東洋経済新報社、2007）として公表しています。

また、2007年夏、本プロジェクトの政策アクター・データの分析を中心とするワークショップがバンクーバーで開催され、アメリカ人、カナダ人を含む9本の

論文が提出されました。その成果は順次英文雑誌に投稿される予定です。

【今後の展望】

この調査による分析結果は、研究会参加者の個別研究として政治学年報や行政学年報など各所に掲載されはじめましたが、調査データは、まだ一部が使用されているだけであり、近く整理した上で公開して、全国の研究者の利用に供することとしています。また、成果を2008年夏に『政官スクラムの崩壊』（仮題）として出版する予定です。

今後の研究調査としては、地方政策アクターの研究が必要です。地方議員や知事・市町村長や地方議員の研究は進んでおり、他の研究者の研究に依存できます。そのため、政党の地方組織の研究が残されており、出来るだけ近い時点で自民党と民主党の「県連」と「後援会」の研究を始めたいと考えています。

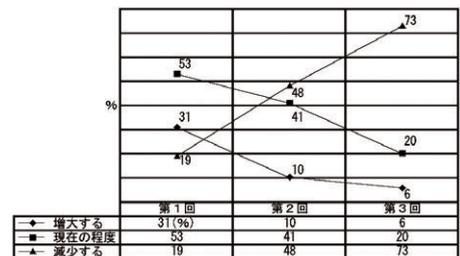


図1 一般的に、官僚の影響力は、近い将来において増大すると思われませんか。それとも減少すると思われませんか。

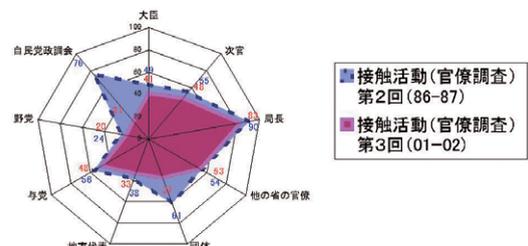


図2 接触活動（官僚調査）

【交付した科研費】

平成13-15年度 特別推進研究「高度経済成長終了以降の日本政治の実証的研究」